

第一部 証券情報

第1 募集要項

1. 新規発行債券

銘 柄	第12回 独立行政法人福祉医療機構債券		債券の総額	金10,000百万円
社債等の振替に関する法律の適用	本債券は、社債等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)の規定の適用を受けるものとする。		発行価額の総額	金9,997百万円
各債券の金額	1,000万円		申込期間	平成18年11月17日
発行価格	各債券の金額100円につき 金99円97銭		申込証拠金	各債券の金額100円につき金99円97銭とし、払込期日に払込金に振替充当する。 申込証拠金には、利息をつけない。
利率	年1.12パーセント		払込期日	平成18年12月5日
利払日	毎年6月20日及び12月20日		申込取扱場所	別項引受証券会社の本店 及び国内各支店
償還期限	平成21年12月21日		振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
募集の方法	一般募集			
利息支払の方法	1. 利息支払の方法及び期限 (1) 本債券の利息は、発行日の翌日から償還期日までこれをつけ、平成19年6月20日を第1回の利払期日としてその日までの分を支払い、その後、毎年6月20日及び12月20日の2回に、各その日までの前半箇年分を支払う。ただし、平成21年6月21日から償還期日までの利息は一括して償還期日に支払う。 (2) 発行日の翌日から平成18年12月20日までの期間及び平成21年12月21日につき利息を計算するとき並びに償還の場合に半箇年に満たない利息を支払うときは、半箇年の日割をもってこれを計算する。 (3) 利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その前日にこれを繰り上げる。 (4) 償還期日後は、利息をつけない。			
償還の方法	1. 償還金額 各債券の金額100円につき金100円 2. 償還の方法及び期限 (1) 本債券の元金は、平成21年12月21日にその総額を償還する。 (2) 償還すべき日が銀行休業日に当たるときは、その前日にこれを繰り上げる。 (3) 本債券の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。			
担保	本債券の債権者は、独立行政法人福祉医療機構法の定めるところにより、独立行政法人福祉医療機構(以下「機構」という。)の財産について、他の債権者に先だてて自己の債権の弁済を受ける権利を有する。			
取得格付	取得格付 格付機関 格付取得月日	A A 株式会社格付投資情報センター 平成18年11月17日		
財務上の特約	担保提供制限	該当条項なし(本債券は一般担保付であり、財務上の特約は付されていない。)		
	その他の条項	該当条項なし		

摘 要

1. 募集の受託会社

- (1) 本債券に関する募集の受託会社（以下「募集の受託会社」という。）は、株式会社三井住友銀行とする。
- (2) 募集の受託会社は、本債券の債権者のために本債券に基づく支払の弁済を受け、又は本債券の債権者の権利の実現を保全するために必要な一切の裁判上又は裁判外の行為をなす権限を有する。
- (3) 募集の受託会社は、法令、本債券の発行要項（以下「本要項」という。）並びに機構及び募集の受託会社との間の平成 18 年 11 月 17 日付第 12 回独立行政法人福祉医療機構債券募集委託契約証書に定める事務を行う。

2. 期限の利益喪失に関する特約

機構は、次に掲げる事由のいずれかが発生した場合には、本債券について期限の利益を失う。

- (1) 機構が別記「利息支払の方法」欄第 1 項又は別記「償還の方法」欄第 2 項の規定に違背し、5 営業日以内に履行又は治癒されないとき。
- (2) 機構が発行する本債券以外の債券又はその他の借入金債務について期限の利益を喪失し、又は期限が到来したにもかかわらず 5 営業日以内にその弁済をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が 10 億円を超えない場合は、この限りでない。
- (3) 機構が解散することを定める法令及び解散の期日を定める法令が公布され、かつ機構の解散期日の 1 箇月前までに、本債券の債務の総額について他の法人に承継される法令が公布されていないとき。
- (4) 法令若しくは裁判所の決定により、機構又は機構が解散して本債券の債務を承継した法人に対して、株式会社における会社更生、特別清算その他これらに準ずる倒産処理手続に相当する手続が開始されたとき。
- (5) 機構が独立行政法人福祉医療機構法の定める業務の全部若しくは重要な一部を休止若しくは廃止した場合、又はその他の事由により本債券の債権者の権利の実現に重大な影響を及ぼす事実が生じた場合で、募集の受託会社が本債券の存続を不相当であると認め、機構にその旨を通知したとき。

3. 期限の利益喪失の公告

前項の規定により機構が本債券について期限の利益を喪失したときは、募集の受託会社はその旨を本欄第 4 項(2)に定める方法により公告する。

4. 公告の方法

- (1) 機構は、本債券に関し、本債券の債権者の利害に関係を有する事項であって、募集の受託会社が債権者にこれを通知する必要があると認める事項がある場合は、これを公告する。
- (2) 本債券につき公告の必要が生じた場合は、法令又は契約に別段の定めがあるものを除き、官報並びに東京都及び大阪市で発行される各 1 種以上の新聞紙にこれを掲載することにより行う。ただし、重複するものがあるときは、これを省略することができる。

5. 債券原簿の公示

機構は、機構本部内に債券原簿を据え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

6. 本債券の債権者集会

- (1) 本債券の債権者集会（以下「債権者集会」という。）は、本債券の全部についてその支払の猶予その他本債券の債権者の利害に重大な影響を及ぼす事項について決議をすることができる。
- (2) 債権者集会は、東京都において行う。
- (3) 債権者集会は、機構又は募集の受託会社がこれを招集するものとし、債権者集会の日の 3 週間前までに、債権者集会を招集する旨及び債権者集会の目的である事項を公告する。
- (4) 本債券総額（償還済みの額を除く。また、機構が有する本債券の金額はこれに算入しない。）の 10 分の 1 以上に当たる本債券を有する債権者は、債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を募集の受託会社に提出して、債権者集会の招集を請求することができる。
- (5) 本債券の債権者は、債権者集会において、その有する本債券の金額（償還済みの額を除く。）に応じて、議決権を有するものとする。
- (6) 前号の規定にかかわらず、機構は、その有する本債券については、議決権を有しない。

摘 要	<p>(7)債権者集会において決議をする事項を可決するには、議決権者（議決権を行使することができる本債券の債権者をいう。以下本募集要項において同じ。）の議決権の総額の5分の1以上で、かつ、出席した議決権者の議決権の総額の3分の2以上の議決権を有する者の同意がなければならない。</p> <p>(8)前号の場合においては、以下のいずれかに該当する決議をすることはできないものとし、これらに該当する決議がされた場合、かかる決議は効力を有しない。 債権者集会の招集の手続又はその決議の方法が法令又は本要項の定め違反するとき 決議が不正の方法によって成立するに至ったとき 決議が著しく不公正であるとき 決議が本債券の債権者の一般の利益に反するとき</p> <p>(9)本債券の債権者は、本人又はその代理人によって、債権者集会に出席することができる。機構は、その代表者を当該集会に出席させ、又は書面により意見を述べるることができる。本人又はその代理人が当該集会に出席しない本債券の債権者は、募集の受託会社が定めるところにしたがい、書面によって議決権を行使することができる。書面によって行使した議決権の額は、出席した議決権者の議決権の額に算入する。</p> <p>(10)債権者集会の決議は、本債券を有するすべての債権者に対し効力を有するものとし、その執行は募集の受託会社があたるとする。</p> <p>(11)本項に定めるほか債権者集会に関する手続は機構と募集の受託会社が協議して定め、本欄第4項(2)に定める方法により公告する。</p> <p>(12)本項の手続に要する合理的な費用は、機構の負担とする。</p> <p>7．募集の受託会社への事業概況等の通知・報告義務</p> <p>(1)機構は、毎年、事業の概況、決算の概況等が記載された書類を募集の受託会社に提出する。</p> <p>(2)募集の受託会社は、本債券の債権者の利益保護のために必要と認める場合は、法令、契約又は機構の内部規則その他の定め反しない範囲において、機構に対し、業務、財産状況を知るために必要な書類の提出を請求することができる。</p> <p>8．募入方法</p> <p>応募超過の場合は、引受並びに募集の取扱会社の事務幹事会社が適宜募入額を定める。</p>
-----	---

2．債券の引受け及び債券発行事務の委託

	引受人の氏名又は名称	住 所	引受金額	引受けの条件
債券の引受	みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	百万円 5,000	1.引受人は、本債券の全額につき、共同して引受並びに募集の取扱を行い、応募額がその全額に達しない場合には、その残額を引受ける。 2.本債券の引受手数料は各債券の金額100円につき金17.5銭とする。
	大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	5,000	
	計		百万円 10,000	
債券発行事務の受託	債券発行事務 受託会社の名称	住 所		
	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号		

3 . 本債券の発行により調達する資金の用途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
9,997 百万円	21 百万円	9,976 百万円

(2) 手取金の用途

上記の手取概算額 9,976 百万円は、機構法第 12 条第 1 項第 12 号に定める年金担保貸付事業の貸付原資に充当されます。